

動揺が続く金融市場

米中の対立は激化・長期化の様相

2019年8月6日

金融市場の動揺が続くが、妥協点を探る動きに期待

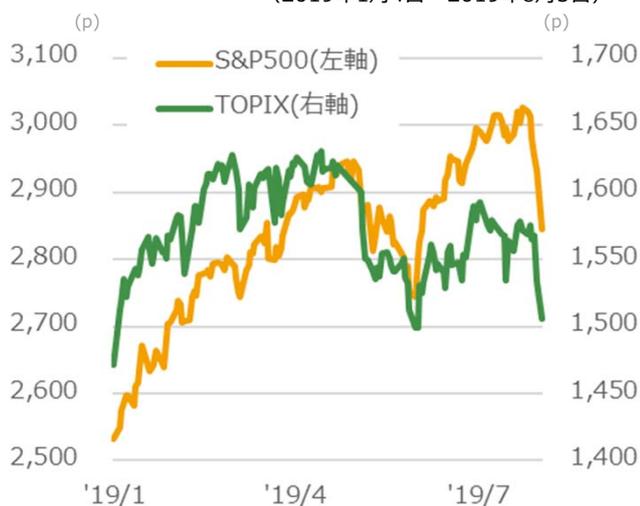
足元の金融市場動揺のきっかけは、8月1日（現地）にトランプ米大統領が中国からの輸入製品3,000億米ドルに対して、9月1日から新たに10%の追加関税を賦課する方針を示したことです。その後、5日に中国人民元が対米ドルで節目の7人民元を上回ると、市場では中国政府が対中追加関税への報復措置として通貨安を容認したとの見方が広がりました。6日には、中国商務省が関連する中国企業が米国の農産物の購入を停止したと発表し、対中追加関税への対抗姿勢を示しました。一方、米国は中国人民元安を受けて、中国を為替操作国に認定したと発表するなど、米中の通商問題を巡る対立は激化・長期化する様相です。

この様な状況下、金融市場は不安定な推移が続いています。株式市場は世界的な景気悪化への懸念などからリスクオフとなり、米国ではS&P500指数が史上最高値をつけた7月26日から約6%下落し、日本でもTOPIX（東証株価指数）が8月に入り約4%下落しました。また、為替市場では、一時、日本円が対米ドルで105円台と円高が、中国人民元は対米ドルで7人民元台へと元安が進行しました。債券市場では、リスク回避先として米国債券に投資資金が流入し、米国10年債利回りは、8月以降は2%を大きく割り込み約1.7%まで急低下しました。

当面の金融市場は引き続き不安定な推移が続くと見込まれます。しかし、米中両国の対抗策もほぼ出尽くしに近いとみられることや、再選を目指すトランプ大統領と景気悪化に伴う政治基盤弱体化を避けたい習近平国家主席もこれ以上の対立は避けたいとの思惑があると考えられることから、新たな対中追加関税実施が予定されている9月1日までには、妥協点を探る動きが出てくる可能性は十分にあると思われます。

■ S&P500とTOPIXの推移

(2019年1月4日～2019年8月5日)



(出所) Bloomberg

■ 対米ドルレートの推移

(2019年1月4日～2019年8月5日)



(出所) Bloomberg

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会